

問1 不況時に政府が実施する、景気回復を目的とした財政政策の具体的な仕組みと背景についての説明として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 山口県公立入試 類似)

1. 減税を実施して家計の消費を促し、公共事業を増やして仕事を作り出すことで、社会全体の需要を増やす。
2. 累進課税制度を強化することによって所得の再分配を行い、不況下における国民間の格差を是正する。
3. 日本銀行が国債を買い入れることで世の中に出回る通貨の量を増やし、企業が資金を借りやすくする。
4. 増税を実施して政府の財源を確保し、公共事業を削減することで市場の過熱を抑え、物価の安定を図る。

問2 介護報酬の改定手続きでは、2020年3月に審議が開始されてから2021年3月に改定基準が告示されるまで、約1年もの期間をかけて慎重な議論が行われました。このように、介護報酬が「公共料金」として国によって決定・管理されている理由として、最も適切な背景を選びなさい。

(2023年 東京都公立入試 類似)

1. 介護事業に従事する全ての職員を国家公務員として扱い、その給与体系を国費で完全に固定する必要があるため。
2. 民間企業の参入を制限し、国が指定する特定の企業だけが独占的にサービスを提供できるようにするため。
3. 生活に不可欠なサービスであり、市場の自由任せすぎると供給が不安定になったり、不当に高価になったりする恐れがあるため。
4. 国の税収を増やすことを主目的として、景気の変動に関わらず介護サービスから一定の利益を徴収するため。

問3 国民負担（税金や社会保険料）の水準と、提供される社会保障の手厚さの関係について、税金などの負担を高く設定する代わりに、医療や介護、教育などの公的なサービスを非常に充実させている社会モデルを何と呼びますか。

(2024年 長崎県公立入試 類似)

1. 中負担・低福祉
2. 高負担・高福祉
3. 低負担・高福祉
4. 低負担・低福祉

問4 日本とスウェーデンの高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）の推移を比較した際、日本の特徴として述べた文章として正しいものはどれですか。

(2025年 岐阜県公立入試 類似)

1. スウェーデンは1960年代から高い水準で推移しているが、日本は1990年頃から急激に上昇している
2. 日本は1960年代から世界で最も高い水準を維持しており、スウェーデンは近年になって急上昇している
3. 日本とスウェーデンはともに1990年頃から高齢化率が低下し始め、現在は年少人口の割合が拡大している
4. スウェーデンの租税負担率が高いため高齢化そのものが抑制されているが、日本は負担が低いため高齢化が進んでいる

問5 日本の財政状況を説明した資料において、国の歳入が税金だけではまかないきれず、財政赤字が拡大している状況が示されています。この不足分を補うために、政府が発行して資金を借り入れる債券を何といいいますか。

(2020年 群馬県公立入試 類似)

1. 地方債
2. 国債
3. 社債
4. 公定歩合

問6 不況時に政府が公共事業への支出を増やす理由として、経済の仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。

(2016年 千葉県公立入試 類似)

1. 企業の自由な競争を促すことで市場を活性化させ、商品の価格を大幅に下げるため。
2. 政府の借金である公債の発行を減らし、将来の世代の負担を軽減することを優先するため。
3. 通貨の流通量を抑えることで、上がりすぎた物価を安定させて国民生活を守るため。
4. 公共投資を通じて民間の仕事や雇用を創出し、社会全体の消費や生産活動を活発にするため。

問7 日本で行われている「所得の再分配」の仕組みについて、その具体的な内容を正しく説明しているものはどれですか。

(2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 高所得者への税率を低く設定して投資を促し、その経済効果が低所得者へ波及するのを待つ。
2. 所得の低い層に対してのみ消費税を免除することで、実質的な可処分所得を増やし格差を是正する。
3. すべての国民から所得の多寡に関わらず一定額の税を集め、それを全世帯に均等な金額で給付する。
4. 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。

問8 経済主体である「家計」「企業」「政府」の間で行われる資金の循環において、家計が政府に対して、労働などの対価として得た収入（所得）に応じて直接資金を支払う行為として、最も適切なものはどれですか。

(2022年 千葉県公立入試 類似)

1. 所得税の納税
2. 消費税の支払い
3. 補助金の受け取り
4. 公共サービスの利用

問9 政府が家計に対して提供する社会保障サービスの循環について述べた次の文のうち、介護サービスの特徴として正しいものはどれですか。

(2024年 神奈川県公立入試 類似)

1. 民間の保険会社が営利を目的に運営しており、個人の契約内容に応じてサービスが提供される。
2. 経済的に困窮している世帯にのみ限定して、生活費として現金を一律に支給する仕組みである。
3. 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。
4. 道路や港湾などの社会資本を整備することにより、経済活動を活性化させることを主な目的としている。

問10 家計の支出の内訳において、食料や衣類、教養娯楽といった「消費目的の項目」とは別に扱われる「社会保険料」の役割や性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 秋田県公立入試 類似)

1. 企業から発行された証券を購入することで、その企業の利益の一部を配当金として受け取るための費用である
2. 病気、怪我、高齢などの生活上のリスクに備え、社会保障制度を運営・維持するための費用である
3. 国や地方自治体が道路の整備や警察・消防などの公共サービスを提供するための主要な財源となる費用である
4. 銀行などの金融機関にお金を預けることで利息を得て、将来の生活費として蓄えるための費用である

問11 日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2016年 高知県公立入試 類似)

1. 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。
2. 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。
3. 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。
4. 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。

問12 ある自治体において、一人暮らしの高齢者の健康確認や見守りを目的として、定期的に自宅へ牛乳を配付する支援活動が行われているとします。このような具体的な生活支援サービスは、社会保障制度におけるどの区分に該当しますか。

(2022年 京都府公立入試 類似)

1. 公的扶助
2. 社会保険
3. 社会福祉
4. 公衆衛生

答え合わせ・解説

問1	答え 1 減税を実施して家計の消費を促し、公共事業を増やして仕事を作り出すことで、社会全体の需要を増やす。	不況のときには、世の中の買い手（需要）が不足しているため、政府が「減税」によって人々の購買力を高めたり、「公共事業」によって直接的な仕事を発注したりすることで、景気を上向かせようとしています。これによって企業の売上が伸び、雇用が守られるという循環を目指します。「増税」や「公共事業の削減」は、景気が良すぎる（インフレ傾向）ときに抑制のために行われる策です。また、日本銀行による通貨量の調節は「金融政策」であり、政府が行う財政政策とは区別されます。
問2	答え 3 生活に不可欠なサービスであり、市場の自由に任せすぎると供給が不安定になったり、不当に高価になったりする恐れがあるため。	介護報酬が公共料金に含まれているのは、介護が国民の生存権に関わる重要なサービスだからです。完全に自由な価格競争に任せてしまうと、必要なサービスが受けられなくなったり、所得によって格差が広がったりするリスクがあります。そのため、国が審議会などの公的な手続きを経て、適正な価格を決定・公示することで、サービスの安定供給と国民生活の安定を図っています。
問3	答え 2 高負担・高福祉	社会保障の財源は主に国民が支払う税金や社会保険料で賄われています。北欧諸国などに多く見られるこのモデルは、国民一人ひとりの負担は重くなりますが、その分、生活上のリスク（病気、失業、老後など）に対して国が手厚い支援を行うため、個人の将来不安が軽減されるという特徴があります。
問4	答え 1 スウェーデンは1960年代から高い水準で推移しているが、日本は1990年頃から急激に上昇している	スウェーデンなどの北欧諸国は、比較的早い段階（1960年代）から高齢化が進んでいましたが、その進行速度は比較的緩やかでした。一方、日本は1990年代を境に、世界の主要国の中でも類を見ないほどのスピードで高齢化率が急上昇しています。この「変化の速さ」に対応するための社会保障制度の再構築が急務となっています。
問5	答え 2 国債	日本の国家予算（歳入）において、租税や印紙収入だけでは不足する場合、その穴埋めとして発行されるのが国債です。これは国の借金にあたり、将来の世代が返済の負担を負うことになります。地方公共団体が発行するものは地方債と呼び、区別されます。
問6	答え 4 公共投資を通じて民間の仕事や雇用を創出し、社会全体の消費や生産活動を活発にするため。	景気が悪いときは民間の投資や消費が不足している状態です。そこで政府が道路や橋などの建設といった公共投資を行うことで、建設業者などの企業に利益が生まれ、そこで働く人々の所得が増えます。所得が増えた人々が買い物をすることで消費が広がり、社会全体の景気が上向くという因果関係に基づいています。
問7	答え 4 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。	所得の再分配は、主に「税制（累進課税）」と「社会保障給付」の組み合わせによって行われます。所得の高い人から手厚く徴収し、所得の低い人へ手厚く給付するという双方向の働きにより、社会全体の所得の格差を縮小させる機能を持っています。選択肢にある「一律の給付」や「高所得者への優遇」では格差は正の機能が働きません。
問8	答え 1 所得税の納税	家計から政府への資金の流れには、所得税や住民税などの納税があります。所得税は、家計が経済活動によって得た所得に対して課される税金であり、納税者と税を負担する者が同じ「直接税」に分類されます。これに対し、消費税は商品の購入時に支払う間接税であり、補助金は政府から家計や企業へ流れる資金を指します。
問9	答え 3 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。	社会保障制度における介護サービスは、国民が互いに支え合う共助の精神に基づいています。政府や自治体は、国民から集めた保険料や税金を活用し、高齢や病気で支援が必要になった人々へ介護施設でのサービスなどを提供します。これは単なる道路整備などのインフラ（社会資本）整備とは異なり、個人の生活の安心を支える制度です。また、生活保護のような現金支給だけでなく、実際のサービス提供（現物給付）が含まれる点が重要な特徴です。
問10	答え 2 病気、怪我、老齢などの生活上のリスクに備え、社会保障制度を運営・維持するための費用である	社会保険料は、健康保険や年金保険などを通じて、国民が互いに助け合う社会保障の仕組みを支えるために支払われます。これは個人の判断で金額を決める預金や株式などの金融資産の蓄えとは性質が異なります。また、税金も同じ「非消費支出」ですが、社会保険料は特定のサービス（医療や年金など）を受ける権利とより密接に関連している点が特徴です。
問11	答え 3 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。	日本の社会保障制度は、目的や財源の違いによって大きく4つの柱に分かれています。社会保険は、あらかじめ保険料を出し合うことでリスクに備える仕組みであり、医療や年金などが該当します。対して公的扶助は、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々に対して国が最低限度の生活を保障するもので、その財源は全額公費（税金）によって負担されるという違いがあります。
問12	答え 3 社会福祉	社会保障の「四つの柱」の中で、高齢者などが安心して生活できるよう、身の回りの世話や訪問サービスなどの支援を行う仕組みが社会福祉です。設問にあるような、地域が主体となって高齢者の生活を支える活動は、福祉サービスの典型的な事例といえます。これに対し、病気の予防などは公衆衛生、生活困窮者への最低限度の生活保障は公的扶助に分類されます。

- 問1 日本の社会保障制度において、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々へ生活費や住宅費などを支給して「最低限度の生活」を保障し、自立を支援する制度を何といいますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 社会福祉 4. 公的扶助
-
- 問2 日本の社会保障制度において、医療、年金、雇用、労災、介護の5つの種類があり、人々が自ら保険料を出し合って、病気や老後、失業などのリスクに備える仕組みの名称を答えなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 公的扶助 2. 公衆衛生 3. 社会保険 4. 社会福祉
-
- 問3 医療サービスの格差是正を目的として導入されている「ドクターヘリ」と「クラウド型電子カルテによる診療情報の共有」の役割について、その仕組みを説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
1. すべての住民を都市部の病院の近くへ移住させ、物理的な距離をなくすることで医療を効率化する仕組み 2. 離島の病院をすべて廃止し、ドクターヘリのみで県内の全患者を拠点病院に運ぶ仕組み 3. 医療費を全額無料にすることで、所得の差に関わらず誰もが病院に通いやすくなる仕組み 4. 情報の共有によって離島でも高度な判断を可能にし、緊急時には迅速に専門医のもとへ搬送する仕組み
-
- 問4 1975年時点では約10兆円であった日本の社会保障給付費が、2013年には110兆円を超える規模まで急増しています。このように社会保障を維持するための費用が膨らんでいる主な要因として適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 医療技術の進歩や高齢者数の増加に伴い、年金・医療・介護などの給付額が膨らんだため。 2. 社会保障制度の民営化が進んだ結果、公費による負担がゼロになり、すべて個人の自己責任となったため。 3. 景気の拡大により現役世代の所得が大幅に増加したため、社会保障給付費が自動的に削減されたため。 4. 年少人口が急増したことにより、義務教育や児童手当にかかる費用が国家予算の過半数に達したため。
-
- 問5 社会保障の観点である「自助・共助・公助」と、その具体的な取り組みの組み合わせとして、誤っているものを1つ選びなさい。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 生活習慣病予防のための運動や個人での預貯金 — 自助 2. 生活困窮者に対する生活保護や児童福祉などの社会福祉 — 公助 3. 医療保険や介護保険などの社会保険への加入 — 共助 4. 個人の将来に備えた民間の生命保険や個人年金の加入 — 公助
-
- 問6 社会保障制度の仕組みの一つである「社会福祉」の役割について、その目的や内容を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 予防接種や公害対策、水道などの環境衛生の改善を通じて、国民の健康を維持・増進する仕組み 2. 高齢者や障がいのある人、子供など、社会生活において不利な立場にある人々が自立した生活を送れるよう支援する仕組み 3. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に出し合った保険料を主な財源として給付を行う仕組み 4. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み
-
- 問7 2020年から2021年にかけての感染症対応において、スペイン、イタリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカの6カ国を比較した統計があります。このうち、2020年6月から2021年10月にかけて、国内総生産（GDP）に対する追加的な財政支援の割合を大きく上昇させ、積極的な景気刺激策をとったユーロ導入国はどこですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 日本 2. アメリカ 3. イギリス 4. イタリア
-
- 問8 1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。 2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。 3. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。 4. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。
-
- 問9 社会保障制度のあり方について、年金や医療、介護などの社会保障給付費を充実させて国民の生活を幅広く支える代わりに、その財源となる税金や保険料といった国民負担も大きくなるモデルを何と呼びますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 低福祉高負担 2. 高福祉高負担 3. 低福祉低負担 4. 高福祉低負担
-
- 問10 日本の税制において、所得税には所得が高くなるほど税率を上げる仕組みが導入されている一方で、消費税には低所得者ほど所得に対する負担感が強まるという性質があります。この消費税の性質を緩和するために現在実施されている具体的施策とその理由の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. 法人税の税率を引き下げること、間接税の不公平感を解消する。 2. 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。 3. すべての商品の税率を等しく上げることで、累進課税の効果を高める。 4. 高所得者の納税額を一定額控除し、垂直的公平性を確保する。
-
- 問11 日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。このうち、人々があらかじめ出し合う「保険料」を主な財源とし、老後の生活を支える公的年金や、病気の際に利用する医療保険などが含まれる分類を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 社会福祉 4. 公衆衛生
-
- 問12 所得税などの直接税と、消費税などの間接税を比較した際、直接税の大きな特徴として、納税者の所得額に応じて税率が上がる仕組みが採用されていることが挙げられます。この仕組みの名称と、それが適用される代表的な税の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 累進課税制度が適用される消費税 2. 一律の税率が適用される法人税 3. 累進課税制度が適用される所得税 4. 逆進性が問題となる所得税
-
- 問13 1989年に初めて導入され、その後税率が3%から10%へと段階的に引き上げられてきた経緯を持つ税金があります。納税者と税負担者が異なる「間接税」に分類されるこの税金の名称として正しいものを選びなさい。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 法人税 2. 消費税 3. 住民税 4. 所得税

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的扶助	日本国憲法第25条で保障されている「生存権」の理念に基づき、経済的に困窮している国民に対して、国が生活費や教育費、医療費などを支給する制度です。代表的なものに生活保護があり、財源は主に税金（公費）によって賄われています。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは、困窮している人を対象に直接救済を行うという点で区別されます。
問2	答え 3 社会保険	あらかじめ保険料を徴収し、病気、ケガ、老齢、失業などの「生活上の事故」が発生した際に給付を行う相互扶助の仕組みを社会保険といいます。日本の社会保障制度の中で最も規模が大きく、給付費の多くを占めている分野です。公的扶助が税金を主な財源とするのに対し、社会保険は保険料を主な財源とする点が異なります。
問3	答え 4 情報の共有によって離島でも高度な判断を可能にし、緊急時には迅速に専門医のもとへ搬送する仕組み	クラウド型電子カルテを活用することで、離島の医師と都市部の専門医が同じ診療情報をリアルタイムで共有でき、的確なアドバイスや高度な判断が可能になります。また、現場での対応が困難な場合には、ドクターヘリを用いることで移動時間を大幅に短縮し、速やかに高度な治療を開始できる体制を整えています。これらはソフト（情報）とハード（輸送）の両面から地域間の医療格差を解消する仕組みです。
問4	答え 1 医療技術の進歩や高齢者数の増加に伴い、年金・医療・介護などの給付額が膨らんだため。	社会保障給付費が数十年の間に10倍以上に膨れ上がった背景には、急速な高齢化によって年金受給者が増えたことや、医療技術の高度化、介護を必要とする高齢者の増加があります。このように、少子化による生産年齢人口の減少と、社会保障給付費の増大が同時に進行していることが、日本社会における一人あたりの負担増加の直接的な原因です。
問5	答え 4 個人の将来に備えた民間の生命保険や個人年金の加入 — 公助	民間の生命保険や個人年金への加入、個人での預貯金などは、個人自身の選択と負担による備えであるため「自助」に分類されます。「公助」は国や地方自治体などの行政が税金を財源として生活保障を行う社会福祉や公的扶助などの仕組みを指します。
問6	答え 2 高齢者や障がいのある人、子供など、社会生活において不利な立場にある人々が自立した生活を送れるよう支援する仕組み	社会福祉は、特定の困難を抱える人々に対して具体的なサービスや支援を提供することで、誰もが社会の中で人間らしく生活できるようにすることを目指しています。他の選択肢にある、保険料による相互扶助（社会保険）、最低限度の生活保障（公的扶助）、感染症予防や環境改善（公衆衛生）といった各分野と協力し合いながら、国民の安心を支えるネットワークを構築しています。
問7	答え 4 イタリア	感染症の拡大に伴い、各国政府は経済へのダメージを和らげるために多額の予算を投入する財政支援を行いました。特にイタリアは、2020年半ばと比較して2021年後半にかけてGDP比での支援割合を大幅に増やしたことが統計から示されています。イギリスやアメリカも多額の支出を行っていますが、問題の条件である「ユーロ導入国」という点においてもイタリアが該当します。
問8	答え 3 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。	1990年代初めにバブル経済が崩壊すると、日本は長期的な不況に見舞われました。不況によって企業利益や個人所得が減少したことで、法人税や所得税といった税収が激減しました。一方で、政府は景気を刺激するために公共投資を増やしたため、不足した財源を補う目的で建設国債や特例国債（赤字国債）が大量に発行されるようになり、日本の財政赤字は急速に拡大しました。高度経済成長の終焉は1970年代の石油危機が契機であり、時代背景が異なります。
問9	答え 2 高福祉高負担	社会保障の給付と負担は、一方が増えればもう一方も増えるという「トレードオフ」の関係にあります。北欧諸国などに多く見られるこのモデルは、高い税率や社会保険料によって、高齢者福祉や子育て支援などの手厚いサービスを維持する仕組みです。これに対し、アメリカなどのように負担を抑える代わりに公的な給付も限定的とするモデルは「低福祉低負担」と呼ばれます。
問10	答え 2 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。	所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」は、消費税の大きな課題です。これを緩和するために、生活に不可欠な食料品や定期購読の新聞などの税率を標準の10%よりも低い8%に据え置く「軽減税率制度」が導入されました。これにより、低所得者の生活コストにかかる税負担を相対的に軽減し、逆進性による不平等を和らげることを目的としています。
問11	答え 2 社会保険	日本の社会保障制度の中心的役割を担うのが社会保険です。これは国民が保険料を出し合うことで、老後（年金）、病気やけが（医療）、介護、失業といった予測できないリスクに備える「共助」の仕組みです。一方、全額公費（税金）で生活困窮者を助けるものは「公的扶助（生活保護など）」と呼ばれ、財源の違いが重要な区別となります。
問12	答え 3 累進課税制度が適用される所得税	日本の所得税（直接税・国税）では、所得が多い人ほど高い税率を課す「累進課税制度」がとられており、所得の再分配機能を果たしています。これに対し、消費税（間接税）は所得に関わらず一律の税率が適用されるため、低所得者ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」が課題とされることがあります。
問13	答え 2 消費税	1989年に導入された消費税は、消費者が店などに支払い、それを事業者がまとめて国に納める仕組みの間接税です。景気の変動に左右されにくいという特徴から、社会保障を支える重要な財源として位置づけられています。

- 問1 日本の国の財政において、税収の推移を示すデータを確認すると、企業の利益に対して課される法人税は、景気的好況・不況に合わせて税収が激しく上下する傾向があります。これに対し、消費税が社会保障制度などを支える重要な財源として位置づけられている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。
 2. 納税者と税を負担する人が同一の「直接税」であり、国民の納税意識を高めやすいため。
 3. 高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度により、所得の格差を是正できるため。
 4. 景気が悪化した際に、政府が税率を即座に下げることで消費を刺激しやすい性質を持つため。
- 問2 スウェーデンやフランスなどの国々では、国民が納める税金や社会保険料などの合計が所得に占める割合（国民負担率）が、アメリカなどの国々と比べて非常に高い水準にあります。このような仕組みをとる目的と、その結果として提供される社会保障制度のあり方として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 国民負担を高く設定することで、将来の国家債務を減らすことを優先し、社会保障制度については必要最小限の公助にとどめる仕組み。
 2. 国民負担を低く設定することで、国民が自由に使える手取り額を増やし、社会保障にかかる費用を自己責任で蓄えることを促す仕組み。
 3. 国民負担を高く設定することで、医療や介護、年金などの社会保障を非常に手厚くし、すべての人が安心して生活できるようにする仕組み。
 4. 国民負担を低く設定することで、民間企業のサービス競争を促し、社会保障を個人の自由な契約に委ねることで国の支出を抑える仕組み。
- 問3 政府が実施する財政政策には、景気を安定させる役割があります。好況期に政府が「増税」や「公共事業の支出削減」を行う主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 国民の所得を底上げすることで、さらなる好況への回復を促すため
 2. 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため
 3. 公共事業の規模を縮小することで、民間企業の参入機会を増やすため
 4. 市場に流通する貨幣の量を増やし、銀行からの融資を活発にするため
- 問4 日本の社会保障制度において、社会保険には「医療保険」「年金保険」「雇用保険」「労働者災害補償保険（労災保険）」などが含まれます。これらと同じ「社会保険」の枠組みに分類される制度として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 児童福祉
 2. 生活保護
 3. 公衆衛生
 4. 介護保険
- 問5 1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。
 2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。
 3. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。
 4. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。
- 問6 近年の日本の財政では、歳入に占める税収の割合に対して歳出が上回り、深刻な財政赤字の状態が続いています。このような状況下で、国債の発行残高が増え続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の財政赤字を解消するために、国がすべての借金を肩代わりしているため
 2. 所得税や消費税などの直接税の割合を減らし、間接税のみで歳入を構成する方針をとったため
 3. 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税収のみで支出を補うことが困難なため
 4. 外国からの投資を促進するために、あえて国の借金を増やすことで経済規模を誇示しているため
- 問7 日本の社会保障財政の見通しにおいて、2018年時点では約10.7兆円であった給付額が、高齢化の進展により2040年には約25.8兆円にまで激増すると予測されている項目はどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 年金給付費
 2. 児童手当給付費
 3. 医療給付費
 4. 介護給付費
- 問8 二千七年度から二千十三年度までの一般会計税収の決算額の推移をまとめた資料によると、景気後退の影響により一般会計税収の総額が大きく減少した二千九年度には、ある税の収益も連動して減少しており、その後も総額と同様の動きを見せています。このように、個人の所得に対して課され、国の一般会計税収の主要な財源となっている直接税は何ですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 住民税
 2. 所得税
 3. 消費税
 4. 法人税
- 問9 社会保障の給付と負担のあり方は国によって異なります。フランスやスウェーデンといった諸国と、アメリカ合衆国のモデルを比較した説明として正しいものを次から選びなさい。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
1. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率は非常に高く設定されている。
 2. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費も国民負担率も共に世界最高水準である。
 3. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率も低く抑えられている。
 4. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が多いが、国民負担率は低く抑えられている。
- 問10 介護保険制度の説明として、保険料の徴収とリスクの分担の仕組みの観点から最も適切なものはどれか、次のうちから選びなさい。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、税金のみを財源として、国が最低限度の生活を保障する役割を果たす。
 2. すべての国民が全額自己負担で介護サービスを利用し、国や自治体による経済的な支援は行わない。
 3. 個人の自由な意思に基づき任意で加入し、支払った保険料の額に応じて民間のサービスを自由に受ける。
 4. 特定の年齢に達した国民に加入を義務づけ、保険料と公費を財源として、介護が必要な人を社会全体で支える。
- 問11 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために行う財政政策として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 増税を行う一方で、社会保障給付を大幅に増やして家計の消費を刺激し、生産をさらに拡大させる。
 2. 減税を行って企業の生産意欲を高め、さらに公共投資などの政府支出を増やすことで需要を創出する。
 3. 減税を行って市場に出回るお金の量を増やし、企業が生産を減少させないように支援する。
 4. 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。
- 問12 日本の一般会計歳出において、1979年度には約19%だった社会保障関係費が、2019年度には約34%まで上昇し、最大の支出項目となっています。このように社会保障関係費が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 防衛関係費の割合を急速に高め、周辺諸国との安全保障環境の変化に対応しているため。
 2. 公共事業関係費を大幅に増やすことで、国内の景気対策を優先的に行っているため。
 3. 地方自治体の財政を補うための地方交付税交付金が急増し、国の予算を圧迫しているため。
 4. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。	法人税は企業の利益（黒字）に対して課されるため、不況時には大幅に税収が減少するリスクがあります。一方で、消費税は日常生活における商品の購入やサービスの利用に対して課されるため、景気が悪化しても個人の消費活動がゼロになることはなく、税収が急激に落ち込むことはありません。このように、景気の影響を受けにくく「安定した税収」を確保できるという特性が、高齢化で増大し続ける社会保障費の財源として適していると判断されています。
問2	答え 3 国民負担を高く設定することで、医療や介護、年金などの社会保障を非常に手厚くし、すべての人が安心して生活できるようにする仕組み。	フランスやスウェーデンといった国々は「高福祉・高負担」のモデルを採用しています。これは、国民が所得の半分以上を税や社会保険料として負担する（高い国民負担率）代わりに、医療費の無料化や充実した育児支援など、政府が手厚い社会保障サービスをすべての国民に提供する制度です。一方、アメリカなどは国民負担率が30%台と比較的低い代わりに、社会保障支出も低く抑えられる「低福祉・低負担」に近い傾向があります。
問3	答え 2 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため	財政政策は、景気の変動を緩やかにして経済を安定させる「景気の調節」の役割を担っています。好況が続きすぎると経済が過熱して物価が急騰するリスクがあるため、政府はあえて需要を抑える政策をとります。これにより、景気の波の振れ幅を小さくし、急激な不況への転落を防ぐことが目的です。
問4	答え 4 介護保険	社会保険は、特定の目的のために国民が保険料を支払う制度です。日本の社会保険には、医療・年金・雇用・労災に加え、2000年から始まった介護保険を合わせた5種類があります。生活保護は全額公費で賄われる「公的扶助」、児童福祉は「社会福祉」に分類されるため、保険料を財源とする社会保険とは区別されます。
問5	答え 4 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。	1990年代初めにバブル経済が崩壊すると、日本は長期的な不況に見舞われました。不況によって企業利益や個人所得が減少したことで、法人税や所得税といった税収が激減しました。一方で、政府は景気を刺激するために公共投資を増やしたため、不足した財源を補う目的で建設国債や特例国債（赤字国債）が大量に発行されるようになり、日本の財政赤字は急速に拡大しました。高度経済成長の終焉は1970年代の石油危機が契機であり、時代背景が異なります。
問6	答え 3 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税収のみで支出を補うことが困難なため	日本の財政は、高齢化に伴う医療や年金などの社会保障費が膨らみ続けている一方で、長引く景気の低迷などにより十分な税収を確保できない構造的な問題を抱えています。この歳入と歳出の差（財政赤字）を埋めるために国債が大量に発行されており、累積債務の増大が大きな課題となっています。
問7	答え 4 介護給付費	社会保障給付費の将来推計によると、介護分野の費用は2018年から2040年にかけて約2.4倍という極めて高い伸びを見せることが予測されています。これは、高齢化の進展によって介護を必要とする高齢者が増加するためです。他の主要な項目である年金や医療も増加傾向にありますが、増加のスピード（伸び率）においては介護が最も顕著であり、社会保障財政における大きな課題となっています。
問8	答え 2 所得税	一般会計税収の決算額において、所得税は景気の動向に左右されやすい特徴があります。二十九年度のリーマン・ショック後の不況期には、個人の給与などの所得が減少したため、それに連動して所得税収も減少しました。法人税も同様の傾向がありますが、問題文にある「個人の所得に対して課される」という定義から所得税が導き出されます。なお、住民税は国税ではなく地方税です。
問9	答え 3 アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率も低く抑えられている。	フランスやスウェーデンなどは、高い税や社会保険料を負担する代わりに、手厚い福祉サービスを受ける「高福祉・高負担」のモデルをとっています。これに対し、アメリカ合衆国などは、個人の自助努力や民間保険の役割を重視し、公的な負担と給付を最小限に留める「低福祉・低負担」の傾向にあります。日本やイギリスはその中間的な位置に属していると考えられています。
問10	答え 4 特定の年齢に達した国民に加入を義務づけ、保険料と公費を財源として、介護が必要な人を社会全体で支える。	介護保険制度は、40歳以上の国民に加入を義務づけています。これは、介護という誰にでも起こりうる将来のリスクを社会全体で分かち合う「共助」の仕組みだからです。財源は、加入者が支払う「保険料」と、国や自治体が負担する「税金（公費）」から成り立っており、個人の努力（自助）や国の救済（公助）だけでは解決できない課題に対応しています。
問11	答え 4 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。	景気が良くなりすぎると、需要が供給を大幅に上回り、物価が急激に上昇するインフレーションを招く恐れがあります。政府はこの行き過ぎた景気を抑えるために、増税によって人々の手元に残るお金（可処分所得）を減らしたり、公共事業などの政府支出を削減したりして、社会全体の需要を抑制する財政政策を行います。
問12	答え 4 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。	日本では少子高齢化が急速に進展しており、全人口に占める高齢者の割合が高まったことで、年金・医療・介護といった福祉分野への支出が不可欠となっています。これに伴い、一般会計歳出に占める社会保障関係費は増加の一途をたどり、現在では日本の予算において最も大きな割合を占める項目となっています。また、これらの財源不足を補うために発行された公債（借金）の返済にあてる国債費も、同様に高い水準で推移しています。

山口県公立入試 類似)

- (2024年 福島県公立入試 類似)

- (2026年 岩手県公立入試 類似)

- (2020年 茨城県公立入試 類似)

- (2022年 香川県公立入試 類似)

- (2023年 岩手県公立入試 類似)

- (2023年 和歌山県公立入試 類似)

- (2026年 愛知県公立入試 類似)

- (2026年 沖縄県公立入試 類似)

- (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- (2022年 宮崎県公立入試 類似)

- (2025年 宮城県公立入試 類似)

- (2016年 高知県公立入試 類似)

1. 税収が不足すると自動的に通貨供給量が増えるため、国債を発行することなく財政の均衡が保たれる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 間接税	税を納めるべき法律上の義務者（納税者）と、その税を経済的に負担する者（担税者）が分離している税制を間接税といいます。これに対し、所得税や法人税のように納税者と担税者が同一である税制を直接税と呼び、両者は混同されやすいため注意が必要です。
問2	答え 1 逆進性	消費税は商品やサービスの購入に対して一律の税率が適用されます。生活に不可欠な支出は所得が低くても一定程度必要であるため、結果として所得に対する税負担の比率は、高所得者よりも低所得者の方が大きくなります。この現象は、所得が高くなるほど税率が上がる「累進性」とは逆の性質であるため、このように呼ばれます。
問3	答え 2 国が債券を発行して、家計や企業などから資金を借り入れる。	歳出に対して税収などの歳入が不足する場合、国は債券を発行して家計や企業などから借金をすることで不足分を補います。地方公共団体が国の不足分を補填したり、企業が無償で社債を提供したりすることはありません。
問4	答え 4 所得の再分配	市場経済に任せていると、どうしても個人の能力や環境によって所得の格差が広がってしまいます。そのため、政府は累進課税によって高所得者から多くの税金を集め、それを年金・医療・介護などの社会保障給付として所得の低い層へ重点的に分配することで、格差を是正し社会の安定を図っています。この仕組みを所得の再分配と呼びます。
問5	答え 2 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事中的けがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問6	答え 3 感染症の拡大を防ぐための検疫や、安全な飲料水を供給するための水道整備を行う。	公衆衛生は、人々の健康を維持するために「生活環境の質を向上させる」ことに重点を置いています。選択肢のうち、生活費の支給は「公的扶助」、介護支援は「社会福祉」、保険料による給付は「社会保険」に該当します。公衆衛生は、個人の直接的な救済よりも、社会全体が健康で安全に暮らせる基盤を作る役割を担っています。
問7	答え 3 公債	国が発行する債券である「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」を合わせて「公債」と呼びます。これらはいずれも、税収などで足りない財源を補うために発行される借金です。現在の日本では、この公債の残高が国内総生産（GDP）の2倍を超える高い水準にあり、国の財政の健全化が急務とされています。
問8	答え 4 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	2004年から2024年にかけての日本の税収推移では、消費税（間接税）の増税や対象の拡大により、その税収額が大きく伸びています。これに対して、所得税や法人税（直接税）の占める相対的な割合が低下したため、日本の税収構造は「間接税重視」の方向へ変化してきました。このような比率の変化を、直接税と間接税の頭文字をとって直間比率の変化と呼びます。
問9	答え 4 感染症の流行を防ぐための対策や、安全な水道水の供給、ゴミなどの廃棄物処理を行う。	公衆衛生は、社会全体で健康を管理する仕組みです。これには予防接種や母子保健、食品衛生の監視、さらには下水道の整備や廃棄物処理といった公衆便益を目的とした活動が広く含まれます。選択肢にある「保険料の出し合い」は社会保険、「生活に困窮する人々への保障」は生活保護、「施設や介護サービスの提供」は社会福祉の説明です。
問10	答え 4 エンゲル係数	家計の全支出のうち、生きるために不可欠な食料費がどの程度の重みを持っているかを数値化したものである。一般に、生活水準が向上し所得が増え、食料費以外の支出（教養娯楽費など）に回す余裕ができるため、この値は低下する傾向にある。しかし、近年の日本では共働き世帯の増加による外食や惣菜（中食）の利用増、物価の上昇などによって、かつての傾向とは異なる動きを見せることもある。
問11	答え 4 税金を納める義務のある人と、実際に税金を負担する人が異なっている。	間接税は、税金を納める義務のある人（納税者）と、実際に税金を負担する人（担税者）が異なっている税金のことです。納める人と負担する人が一致する税金は直接税と呼ばれます。
問12	答え 3 累進課税制度	所得の高い層に重い税負担を求め、所得の低い層の負担を軽くする仕組みです。これにより、納税後の所得の格差を縮小させ、社会全体で所得を再分配する効果を持たせています。消費税のように所得に関わらず一定の税率が適用される制度は、低所得者ほど所得に対する税負担率が重くなる「逆進性」という課題がありますが、所得税はこの逆進性を緩和する役割も果たしています。
問13	答え 3 不足する財源を補うために国債の発行が繰り返され、国債残高が累積して将来の利払い負担が増大する。	国が予算を組む際、税収だけでは歳出を賄えない場合に、不足分を補うために発行されるのが国債です。国債はあくまで「国の借金」であり、利子をつけて返済する必要があります。財政赤字が慢性化して毎年国債を発行し続けると、過去に借りた分の返済が終わる前に新しい借金を重ねることになり、国債残高が累積していきます。これにより、将来の予算において借金の返済（元利払い）にあてる費用が増大し、他の教育や福祉などに使える予算を圧迫する原因となります。

- 問1 消費税などの税率を引き上げることで、公衆衛生や介護、年金といった社会保障をより手厚いものにする政策の方向性について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 消費税を完全に廃止し、民間の保険会社だけで社会保障のすべての役割をまかなう。 | 2. 企業の経済活動を優先するため、社会保障にかけられる予算を大幅に削減して国民の税負担を軽減する。 | 3. 国民の負担を小さく抑えつつ、政府の借金のみで社会保障のサービスをすべて無料で提供する。 | 4. 国民の負担は大きくなるが、その財源を充てることで社会保障の充実度を向上させる。 |
|---|--|--|--|
- 問2 社会保障の柱の一つである「社会保険」について、その仕組みと具体的な例を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国民が支払う保険料を主な財源として運用され、医療保険、年金保険、雇用保険などが含まれる。 | 2. 伝染病の予防や上下水道の整備、公害の防止など、国民が健康で安全に暮らせる環境を整える活動である。 | 3. 児童、高齢者、障がい者などの社会的な支援を必要とする人々を対象に、施設や在宅での福祉サービスを提供する。 | 4. 国や地方自治体の税金を主な財源として、生活に困窮する人々に対し最低限度の生活を保障する制度である。 |
|---|---|---|--|
- 問3 日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 低所得者に対して高い税率を課すことで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。 | 2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。 | 3. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。 | 4. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。 |
|---|--|---|---|
- 問4 日本の社会保障制度の一つである介護保険制度について、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経済的に困窮して最低限度の生活が維持できない人に対し、国が税金をもとに生活費などを支給する公的扶助制度。 | 2. 現役世代の所得を高齢者に仕送りする仕組みであり、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある公的年金制度。 | 3. 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。 | 4. 病気やけがをした際の医療費負担を軽減するため、すべての国民が加入して所得に応じた保険料を納付する医療保険制度。 |
|---|---|---|--|
- 問5 日本の社会保障制度の一つである「介護保険制度」の仕組みについて説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要と認定された際にサービスを受けられる仕組み | 2. すべての国民が生まれた時から加入し、病気やけがの治療費を一部負担で受けられる仕組み | 3. 65歳以上の高齢者全員に対して、生活費として一定の金額が毎月支給される仕組み | 4. 公助の考えに基づき、生活に困窮するすべての人が保険料を払わずに介護を受けられる仕組み |
|---|--|---|---|
- 問6 生活や産業の基盤となる道路、港湾、ダム、公園などの公共施設を総称して何といいますか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保障 | 2. 固定資本 | 3. 社会資本 | 4. 民間投資 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問7 政府が不況などの際に、社会全体の有効需要を創出したり、雇用の安定を図ったりすることで、国民生活を安定・改善させようとする一連の政策を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|---------|---------|
| 1. 所得再分配 | 2. 社会保障の充実 | 3. 規制緩和 | 4. 景気対策 |
|----------|------------|---------|---------|
- 問8 地方公共団体の歳入のうち、国が教育や道路整備、生活保護といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う資金を何といいますか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税 | 3. 地方税 | 4. 地方債 |
|----------|----------|--------|--------|
- 問9 景気が後退し、物価が下がり続けるデフレの懸念がある際、経済を活性化させるためにとられる政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。日本銀行が行う公開市場操作における国債の扱いと、政府が行う税制および支出に関する方針について述べたものを選びなさい。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。 | 2. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。 | 3. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。 | 4. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。 |
|---|---|---|---|
- 問10 2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何といいますか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 1. 国民年金制度 | 2. 雇用保険制度 | 3. 介護保険制度 | 4. 後期高齢者医療制度 |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
- 問11 所得税のように所得が高いほど高い税率が課される仕組みとは異なり、消費税は全ての消費者が商品やサービスの購入時に一律の税率を負担します。その結果、所得が低い人ほど、所得に占める消費税の負担割合が相対的に大きくなってしまいう性質を何と呼びますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|
| 1. 垂直的公平性 | 2. 安定性 | 3. 累進性 | 4. 逆進性 |
|-----------|--------|--------|--------|
- 問12 日本の公的年金制度において、2000年から2020年にかけての人口推移を反映した現状を説明したものとして最も適切なものはどれか。なお、この期間において、保険料を支払う20歳以上60歳未満の世代は約6800万人から6000万人程度まで減少する一方、年金を受け取る65歳以上の世代は約2200万人から3600万人を超える規模まで急増しているものとする。 (2024年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 受給者が増加し、負担者もそれに比例して増加しているため、人口構成の変化が一人あたりの負担額に与える影響は見られない。 | 2. 負担者と受給者の双方が減少しているため、年金制度の規模そのものが縮小し、社会保障費全体の抑制につながっている。 | 3. 保険料を支払う負担者が減少する一方で、年金を受け取る受給者が増加しているため、現役世代一人ひとりの負担が重くなっている。 | 4. 年金を受け取る受給者が減少する一方で、保険料を支払う負担者が増加しているため、制度の財政基盤は以前よりも安定している。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国民の負担は大きくなるが、その財源を充て ることで社会保障の充実度を向上させる。	北欧諸国などで見られるこの仕組みは、税金や社会保険料という形で国民の負担を高く設定する代わりに、老後の安心や医療・福祉などの公的サービスを充実させることを目的としています。少子高齢化が進む中で、社会全体で生活を支え合うための持続可能な財源確保のあり方として議論される政策です。
問2	答え 1 国民が支払う保険料を主な財源として運用さ れ、医療保険、年金保険、雇用保険などが含 まれる。	社会保険の最大の特徴は、加入者が「保険料」を出し合う相互扶助の仕組みである点にあります。これには医療・年金・雇用のほかに、介護保険も含まれます。税金によって生活困窮者の生活を支えるのは「公的扶助」、特定の対象者に福祉サービスを提供するのは「社会福祉」、環境や衛生の維持を目的とするのは「公衆衛生」であり、それぞれ財源や目的が異なります。
問3	答え 3 高所得者には、税を多く負担してもらい、社 会保障の給付を少なくする一方で、低所得者 には税の負担を軽くし、社会保障による給付 を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問4	答え 3 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支 えることを目的とし、40歳以上の国民に保険 料の納付が義務づけられている社会保険制度 。	介護保険制度は、急速に進む少子高齢化を背景に、家族の負担を軽減し社会全体で高齢者介護を支えるために2000年から施行されました。日本の社会保障の4つの柱のうち「社会保険」に分類され、40歳から加入して保険料を納める義務が生じます。選択肢にある20歳からの加入は国民年金、税金を財源とする困窮者への支援は生活保護（公的扶助）の説明です。
問5	答え 1 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い 、介護が必要と認定された際にサービスを受 けられる仕組み	介護保険制度は「社会保険」の一つであり、40歳以上の国民が被保険者となって保険料を納めます。市区町村から「要介護」や「要支援」の認定を受けた場合に、利用者は費用の1割（所得により2〜3割）を負担することで、訪問介護やデイサービスなどの提供を受けることができます。
問6	答え 3 社会資本	道路や港湾のように、個人や特定の企業が所有するのではなく、社会全体で共有し、人々の生活や経済活動を支える基盤となる施設を社会資本（インフラストラクチャー）と呼びます。これは私企業による供給が難しいため、公的機関によって提供されるのが一般的です。
問7	答え 4 景気対策	市場経済では景気の波（景気変動）が発生しますが、不況が深刻化すると失業者の増加など国民生活に悪影響を及ぼします。そのため政府は、公共事業の拡大や減税といった財政政策などを通じて需要を刺激し、経済を望ましい状態へ導く役割を担っています。
問8	答え 1 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の政策目的を達成するために、その経費の全部または一部を地方公共団体に補助する資金です。地方交付税が「使い道が制限されず、地方自治体間の財政格差を是正するため」に配分されるのに対し、国庫支出金は「使い道が特定の事業に限定されている」という点が大きな違いです。国が特定の事務を地方に行わせる性質が強いため、地方の自主性が制限される側面もあります。
問9	答え 4 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、 政府は減税を実施するとともに、公共事業へ の支出を増やす。	不況時には、市場に流通する通貨の量を増やし、企業や家計の経済活動を刺激する必要があります。日本銀行は「買いオペレーション」によって国債を買い取ることで、代金として現金を市中に供給します。また、政府は「減税」によって家計の可処分所得を増やし、「公共事業」の拡大によって直接的な需要を創出することで、景気の回復を図ります。
問10	答え 3 介護保険制度	急速に進む高齢化社会に対応するため、2000年に創設された社会保険制度です。40歳から保険料の支払い義務が生じ、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際に、訪問介護や通所介護（デイサービス）などの福祉サービスを利用することができます。
問11	答え 4 逆進性	所得の多い少ないに関わらず一律の税率を課すと、所得のうち消費に回る割合が高い低所得者ほど、税の負担感が重くなります。この性質を逆進性と呼びます。これに対し、所得が高くなるにつれて段階的に高い税率を適用する仕組みは累進課税（累進性）と呼ばれ、所得税などに採用されています。
問12	答え 3 保険料を支払う負担者が減少する一方で、年 金を受け取る受給者が増加しているため、現 役世代一人ひとりの負担が重くなっている。	日本の公的年金制度は、現役世代が支払う保険料で高齢者の年金を支える仕組みが基本となっています。少子高齢化の進展により、支え手となる「負担者」の数が減り、支えられる側の「受給者」が大幅に増えることで、現役世代一人あたりの経済的な重荷が増すという構造的な課題が生じています。